

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	市-30	事務事業名	個人番号カード申請補助事業			部・課・係	市民福祉部	市民課	市民窓口係
事業No.	R020056	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者	市民課長

事業の目的	国が推進する安心・安全で利便性の高いデジタル社会の実現と公平で効率的な行政運営を目指し、その基盤となる個人番号カードの普及を促進する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	個人番号カード申請補助端末を活用し、市民課窓口でオンライン申請の補助を行うほか、職員がコミュニティセンターなどへ個人番号カード申請補助端末を携行して出向き、その場で申請者の写真を撮影し、オンライン申請を補助する「出張申請補助」などを実施する。							予算状況	2,459	56,913				
根拠法令、関係計画、通知等		行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律							執行額	1,269	56,913		歳入予算	R04年度	R05年度
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	個人番号カード申請出張受付件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	44%	100%			国庫支出金	2,852
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算				県支出金		
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			使用料・手数料				分担金・負担金等		
総費用/出張受付件数			単位当たり コスト					財産収入			繰入金				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	個人番号カード普及促進	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R06年度	繰入金			諸収入				
	成果指標	個人番号カード普及率	成果実績	%	70	80	70	繰越金			繰越金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標		目標値	%	100	100	100	地方債			地方債				
	補足説明	デジタル行政を推進し、デジタルを活用した市民サービスの基盤となる個人番号カードの普及促進を目指す。	達成度	%	70	80	70	一般財源			一般財源		1		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							計	2,852	56,913	計	2,852	56,913		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果実績については、交付前設定/人口						歳出予算			歳出予算				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							備品購入費	913		備品購入費	913			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							需用費	94	172	需用費	94	172		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							委託料	1,085	41,955	委託料	1,085	41,955		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							使用料・賃借料	760	3,224	使用料・賃借料	760	3,224		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							報酬		9,363	報酬		9,363		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							職員手当等		538	職員手当等		538		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							共済費		391	共済費		391		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							旅費		98	旅費		98		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							役務費		561	役務費		561		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費		611	人件費		611		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							計	2,852	56,913	計	2,852	56,913		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							正職員	0.6	0.5	正職員	0.6	0.5		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							再任用			再任用				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額	0.5	0.5	会計年度月額	0.5	0.5		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							会計年度日額	0.3	0.3	会計年度日額	0.3	0.3		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	1.40	1.30	計	1.40	1.30		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							人件費合計(千円)	6,240	5,570	人件費合計(千円)	6,240	5,570		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)	7,509	62,483	総費用(千円)	7,509	62,483		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明							人件費等の修正(千円)			人件費等の修正(千円)				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後	7,509	62,483	総費用(千円)※人件費等修正後	7,509	62,483		

シートNo.	市-30	事務事業名	個人番号カード申請補助事業			部・課・係	市民福祉部	市民課	市民窓口係
事業No.	R020056	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者	市民課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 個人番号カードは国が令和4年度中に国民100%普及を目標としており、デジタル社会の推進に不可欠である。	○	個人番号カードは国が令和4年度中に国民100%普及を目標としており、デジタル社会の推進に不可欠である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 民間事業者に委託できる事業であり、R4年度中に郵便局でも申請ができるように委託した。また、R5年度は民間事業者に委託した。	△	民間事業者に委託できる事業であり、R4年度中に郵便局でも申請ができるように委託した。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ デジタル社会の実現に向けて個人番号カードを普及促進が求められており、優先度は高い。	○	デジタル社会の実現に向けて個人番号カードを普及促進が求められており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 郵便局での委託については、事業者が限られるため。	○	郵便局での委託については、事業者が限られるため。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 個人番号カードの申請に必要なものに限定されている。	○	個人番号カードの申請に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○ 商業施設やコミュニティセンター、福祉施設での出張申請を実施し、取得促進につなげた。	○	商業施設やコミュニティセンターでの出張申請を実施し、見込み以上の受付件数となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 個人番号カードの普及率は増加しているが、国が掲げる100%には及ばなかった。	△	個人番号カードの普及率は増加しているが、国が掲げる100%には及ばなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 個人番号カード申請にあたり、個人番号申請補助端末は十分活用されている。	○	個人番号カード申請にあたり、個人番号申請補助端末は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は民間事業者に委託したため、職員の負担軽減を図ることができ、かつ申請件数の向上にも繋がり、一定の成果が得られた。		出張申請の大半を市が直接行ったこともあり、一定程度の成果はあったが、その分職員の負担にもなるため、実施方法を見直す必要がある。
	改善の方向性	マイナポイントの申込みが令和5年9月末で終了したことに伴い、申請件数の大幅な増加は見込めないが、忙しくて手続きに行く時間が作れない、申請の方法が分からないといった市民に対し、引き続きサポートを実施していく。		次年度以降は民間委託するなど、職員の負担軽減をしつつ、一定の成果が得られるように努める。